

2020年8月28日

## コロナ禍における新技術活用について

株式会社 鹿児島銀行  
株式会社 九州経済研究所

[ 調査要領 ]	
調査時期	2020年6月下旬 (第160回県内企業・業況調査時)
調査方法	インターネットおよび郵送
対象企業	県内主要企業 500社
回答企業数	334社 (回答率 66.8%)

### 「調査結果のポイント」

新型コロナウイルスの感染拡大で企業活動が大きく制限される中、業務やサービスなどのデジタル化やロボット導入など新技術の活用が注目されている。そこで、県内企業の新技術の活用状況について調査した。

- ・**新技術活用の有無**…「活用している（今後活用する）」は34%  
「活用していない（今後もしない）」は66%
- ・**目的**…「業務の効率化・生産性の向上」が87%と最多。次いで「非対面・非接触による感染症予防」（32%）、「現在のビジネスモデルの変革」（20%）の順となった。
- ・**具体的内容**…「ウェブ会議の導入」が「既に行っているもの」で79%、「今後行う予定」のもので44%と最も多かった。
- ・**活用方法**…「既に行っているもの」、「今後行う予定のもの」とともに「新しいシステム・設備などの購入」、「外部との提携・委託」、「デジタル人材の確保、部署の新設」の順となった。
- ・**投資額**…「0～5百万円未満」が「既に投資した金額」で73%、「今後の投資予定額」で60%と最も多かった。
- ・**新技術を活用していない(今後もしない)理由**…「デジタル化できない業務のため」（57%）、「費用対効果が見込めない」（29%）が多かった。

新型コロナウイルスの感染拡大で企業活動が大きく制限される中、業務やサービスなどのデジタル化やロボット導入など新技術の活用が注目されている。そこで、県内企業の新技術の活用状況について調査した。

**新技術活用の有無**について、「活用している（今後活用する）」は 34%、「活用していない（今後もしない）」は 66%となった（図表 1）。業種別にみると、「活用している（今後活用する）」割合は製造業と小売業、その他産業で 36%、卸売業 29%、建設業 28%となった。

**新技術活用の目的**について、「業務の効率化・生産性の向上」が 87%と最も多く、次いで「非対面・非接触による感染症予防」（32%）、「現在のビジネスモデルの変革」（20%）の順となった（図表 2）。

**新技術活用の具体的内容**について、「既に行っているもの」をみると「ウェブ会議の導入」が 79%と最も多かった（図表 3）。次いで「リモートワークの導入」は 42%、「オンラインでの商談」、「キャッシュレス決済対応」はともに 33%だった。「ウェブ会議の導入」は建設業で 100%となったほか、小売業 90%、卸売業 89%となった。また「キャッシュレス決済対応」は小売業で 53%に上った。

「今後行う予定のもの」をみると「ウェブ会議の導入」が 44%と最も多く、「社内手続きのオンライン化（書類、印鑑）」（33%）、「リモートワークの導入」（32%）、「AI・RPA<sup>注）</sup>導入による業務の効率化」（30%）の順となった。

「キャッシュレス決済対応」は「既に行っているもの」で 33%、「今後行う予定のもの」で 18%と導入が落ち着きつつある傾向を示した。

**新技術の活用方法**について、「既に行っているもの」をみると「新しいシステム・設備などの購入」が 80%と最も多く、次いで「外部との提携・委託」（31%）、「デジタル人材の確保、部署の新設」（10%）の順となった（図表 4）。また「今後行う予定のもの」をみると「新しいシステム・設備などの購入」が 80%と最も多く、次いで「外部との提携・委託」が 45%、「デジタル人材の確保、部署の新設」が 21%と「既に行っているもの」と同じ順となった。

**新技術活用の投資額**について、「既に投資した金額」をみると「0～5 百万円未満」（73%）が最多で、次いで「1 千万～5 千万円未満」（17%）、「5 百万～1 千万円未満」（5%）が続いた（図表 5）。また「今後の投資予定額」をみると「0～5 百万円未満」（60%）が最多で、次いで「1 千万～5 千万円未満」（22%）、「5 百万～1 千万円未満」（16%）が続いた。全体的に 5 百万円以上投資する企業割

注) RPA…ソフトウェアロボットによるオフィス業務の自動化。Robotic Process Automation の略。

合が増加する見込みとなった。

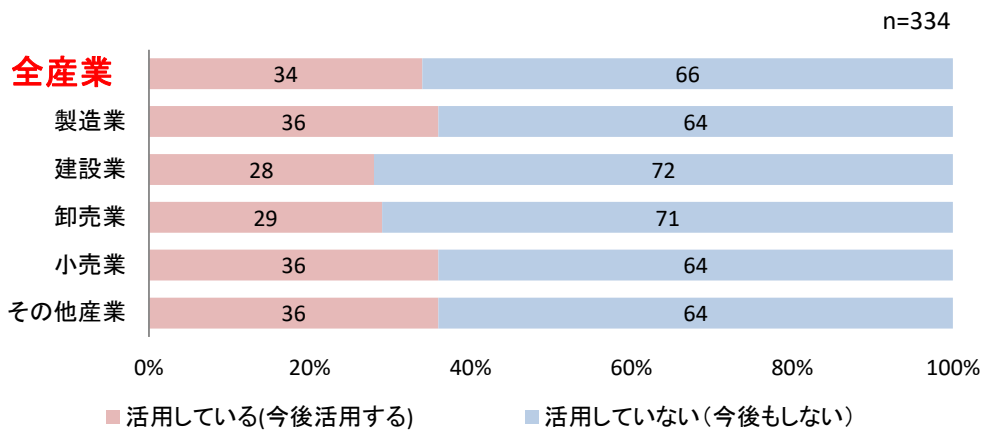
新技術を活用していない（今後もしない）理由は、「デジタル化できない業務のため」が57%と最も多く、次いで「費用対効果が見込めない」（29%）、「IT環境が整備されていない」（18%）、「費用・手数料が高い」（17%）などと続いた（図表6）。

以 上

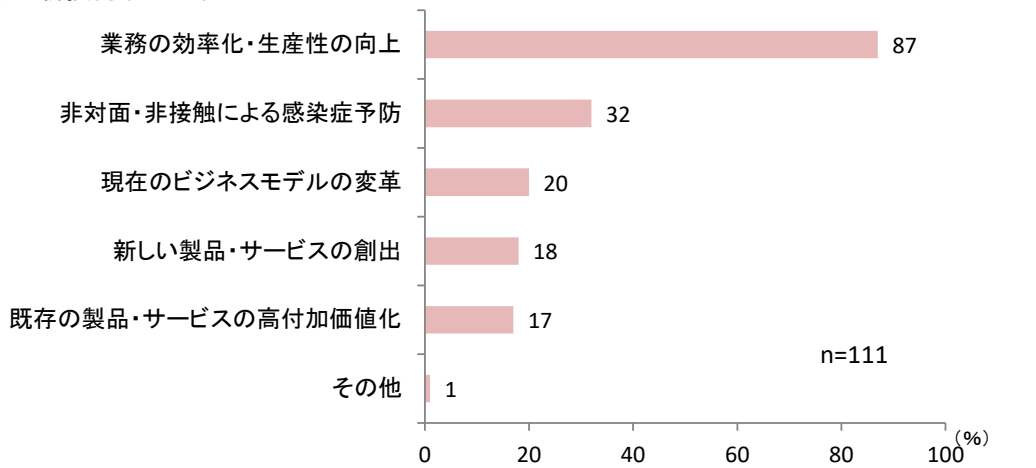
【本件に関するお問い合わせ】

（株）九州経済研究所（TEL 099-225-7491）

図表1 新技術活用の有無

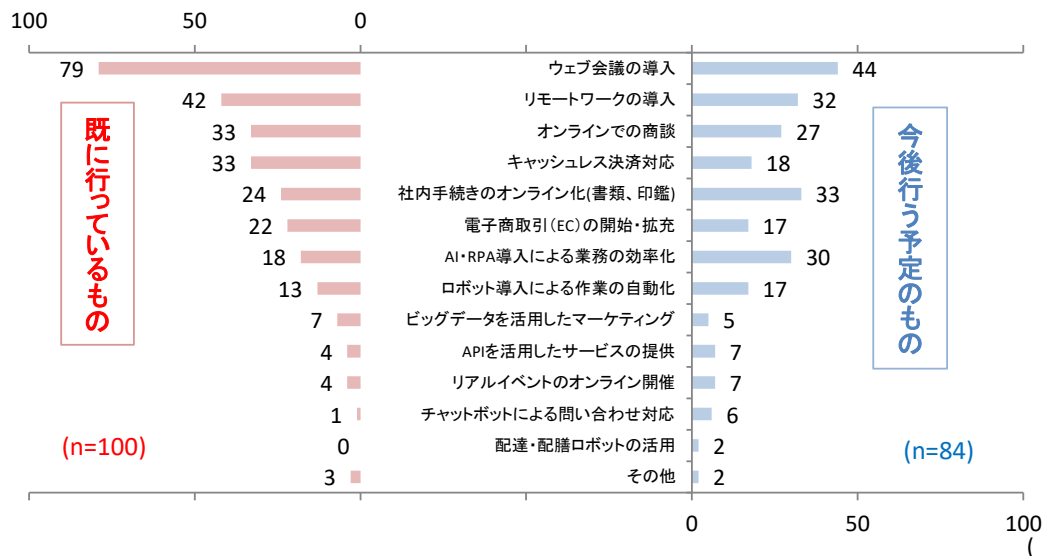


図表2 新技術活用の目的



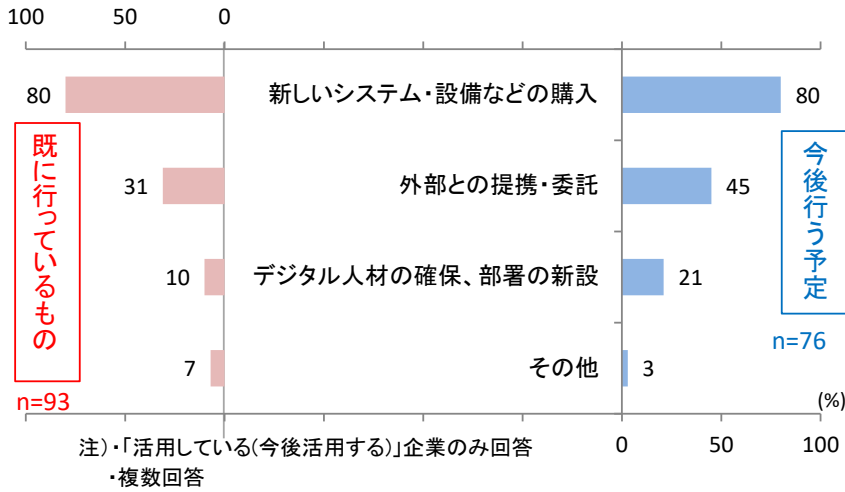
注)・「活用している(今後活用する)」企業のみ回答  
・複数回答

図表3 新技術活用の具体的内容

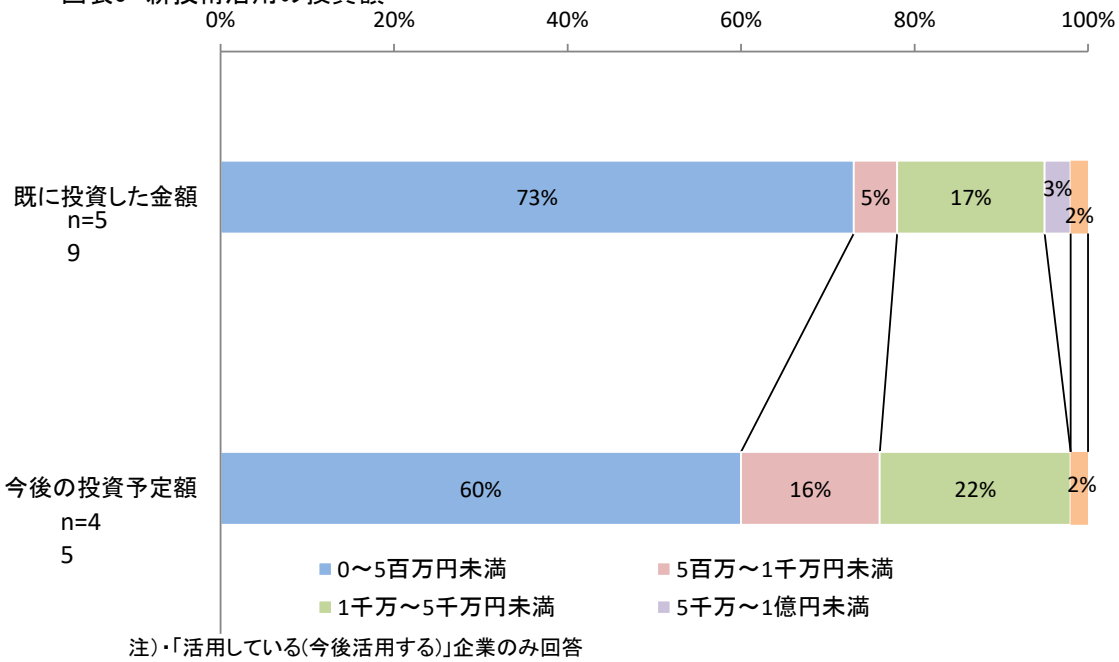


注)・「活用している(今後活用する)」企業のみ回答  
・複数回答

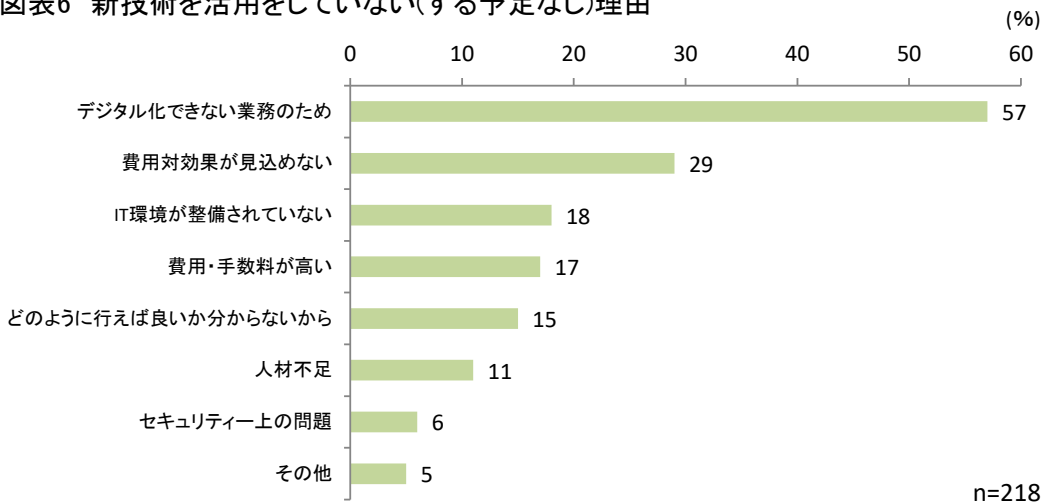
図表4 新技術の活用方法



図表5 新技術活用の投資額



図表6 新技術を活用をしていない(する予定なし)理由



注)・「活用していない(今後もしない)」企業のみ回答  
・複数回答